# 備前市事務事業評価シート

（平成23年度事業）

## 事業の概要

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事業開始年度 | | | |
| 総合計画 大項目 | 基本目標 | 01 | 安全で快適に暮らせるまちづくり |
| 総合計画 中項目 | 基本施策 | 01 | 生活しやすいまちづくり |
| 総合計画 小項目 | 施策 | 14 | ごみ処理 |
| 事務事業名 | | 01 | 循環型社会推進事業 |

| | | |
|---|---|---|
| 根拠法令・例規等 | | 循環型社会形成推進基本法 |
| 問合先 | 担当課（室） | 環境課 |
| | 職・氏名 | 衛生係長・柴垣桂介 |
| | 電話 | 64-1821 |
| このシート作成に要した時間 | | 1.0 時間 |

Plan

## 事業の目的

| | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 全ての市民及び市内事業者 |
| 目的（何のために） | ごみ減量化・資源化の意識を高め、発生抑制（リデュース）・再利用（リユース）・再生利用（リサイクル）を行う循環型社会を構築する。 |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | 生ごみ処理容器の普及や資源ごみの集団回収の活動拡大を図ることで、ごみの減量化・資源化を促進し、循環型社会構築に向けた意識改革を促す。 |

Do

## 事業の実績

目的を達成するため実施した事業

| 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 循環型社会推進事業 | 環境衛生指導委員会などの関係団体と協力し、ごみの減量化・資源化に対する市民意識の向上を図るとともに、ごみの減量化・資源化に向けて必要な制度作りを行う。 | ◎ |
| 資源ごみ回収推進事業 | 廃棄物の資源化を推進するため、町内会等が自主的に行う資源回収に対し、報奨金を支払う。 | ◎ |
| 廃棄物減量化・資源化対策等推進事業 | 廃棄物減量化資源化対策等推進協議会を設置し、廃棄物の減量化・資源化を行うための具体的な方法を検討する。 | ◎ |
| 生ごみ処理容器購入費補助事業 | 生ごみの資源化を推進するため、コンポストや生ごみ処理機の購入費に対し助成を行う。 | ○ |

| 事業費等 | | 単位 | 平成21年度実績 | 平成22年度実績 | 平成23年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 | 直接事業費 | 千円 | 8,832 | 11,674 | 9,212 |
| | 必要人員 人件費 | 千円 | 0.12人 674 | 0.91人 7,033 | 1.81人 8,890 |
| | 事業費計 | 千円 | 9,506 | 18,707 | 18,102 |
| 決算額 財源 | 国県支出金 | 千円 | | | |
| | 受益者負担 | 千円 | | | |
| | 繰入金 | 千円 | | | |
| | 市債 | 千円 | | | |
| | その他（ ） | 千円 | | | |
| | 一般財源 | 千円 | 9,506 | 18,707 | 18,102 |
| 受益者負担比率 | | % | ― | ― | ― |

| 結果指標名 | | 単位 | 平成21年度実績 | 平成22年度実績 | 平成23年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 生ごみ処理容器購入台数 | | 説明 | 電動生ごみ処理機及びコンポスト・ボカシ容器の購入台数 | | |
| 結果指標 | 結果指標量 | 台 | 59 | 49 | 61 |
| | 対前年比 | % | ― | 83.1% | 124.5% |
| | 活動コスト | 円 | 489,000 | 431,600 | 413,000 |
| | 単位当たりコスト | 円 | 8,288 | 8,808 | 6,770 |

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

## 事業の成果

| 成果指標名 | 年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 資源ごみ回収量 | 目標値（A） | 1,830 | 1,880 | 1,800 | 1,830 |
| | 実績値（B） | 1,654 | 1,740 | 1,748 | 到達目標値 |
| | 達成率（B/A） | 90.38% | 92.55% | 97.11% | 1,900 |

成果指標設定の考え方・式や説明

資源ごみ回収推進団体が回収した資源ごみ量

Check

## 事務事業の評価

該当する項目を□から■へ ＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

### 妥当性の評価

市の関与の妥当性 必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い ～ E 低い）: **A**

### 効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い ～ E 低い）: **B**

### 有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い ～ E 低い）: **B**

## 進行年度（H24年度）の改革改善内容

| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

説明

循環型社会推進事業について、資源回収量の拡大を軸とした新しいごみ分別【9種23分別】の導入により、ごみの減量化・資源化を推進する。
生ごみ処理容器購入補助金について、利用者数が減少しているため、広報誌で制度を周知し、利用促進を図る。
資源ごみ回収推進団体について、広報紙で登録を呼び掛け、回収量の拡大を図る。

## 総合評価

循環型社会の構築は、今後とも推進する必要があり、多様化してくる。それらの需要に答えるため、現行の制度の見直しを繰り返しながら推進していく必要がある。
生ごみ処理容器購入補助金や資源ごみ回収推進団体報奨金はともに市民に好評な事業であり、直接的にごみの減量化・資源化につながるだけでなく、リサイクル意識の向上にもつながるため、今後も継続が望まれる。
またH23年度から導入を開始した新しいごみ分別【9種23分別】について、早期完全導入に努め、ごみの減量化・資源化に向けた体制を整備する必要がある。

総合評価（A 高いや ～ E 低いや）: **B**

Action

## 平成25年度の方向性・取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

取組目標

新しいごみ分別【9種23分別】の導入拡大を図る。
生ごみ処理容器購入補助金制度の推奨を行う。
資源ごみ回収推進団体の増加を図る。